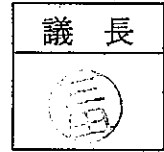




様式第8号 (第6条関係)

経 由



政務活動費収支報告書

平成29年4月28日

伊豆市長 菊地豊 様

会 派 名 無会派  
代表者氏名 木村建一



伊豆市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第1項の規定に基づき、  
年度分の政務活動費に係る収支状況を次のとおり報告します。

- 1 交 付 額 75,000 円 /
- 2 支 出 額 75,000 円 /
- 3 収支差引額 0 円
- 4 経理責任者氏名 木村建一
- 5 経費の支出明細 平成28年度分政務活動費収支決算書 (別添) のとおり
- 6 事業の成果

別紙

別添（様式第8号関係）

年度分政務活動費収支決算書

収入





区 分	金 額
交 付 額	75,000円

支出

区 分	金 額
1 調 査 研 究 費	円
2 研 修 費	70,000円（内2,800円、自己資金）
3 資 料 作 成 費	円
4 資 料 購 入 費	5,000円
5 要 請 ・ 陳 情 活 動 費	円
6 会 議 費	円
7 広 報 費	円
8 広 聴 費	円
9 事 務 費	円
10 人 件 費	円
計	75,000円

支 払 伝 票

平成28年11月24日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥4,830				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成28年11月24日 (木) ~25日 (金) 「第2回地方自治ゼミナール」 NPO法人多摩自治研究所主催			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	伊豆箱根鉄道株式会社				
支 出 年 月 日	平成28年 11月 24日				
支 払 番 号	1	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項	研修終了後、私用に入ったため、帰りの 交通費は政務調査費を適用していません。✓				

領収書は裏面添付

# 領 収 書

金 額 ￥4,830円

但し 乗車券類代として

(消費税込み)

28.11.23  
No.3570

伊豆箱根鉄道株式会社  
修善寺駅1発行

様式第10号 (第6条関係)

調査研究等旅費明細

会 派 名	無会派			代 表 者 印	
参加者氏名	木村建一			経理責任者印	
				支 出 科 目	2
用 務 先	NPO法人多摩住民自治研究所主催「第2回地方自治ゼミナール」 (富士電機能力開発センター)			支 払 番 号	1.3
実 施 日	H28年11月24日～H28年11月25日			出納簿記入印	
目 的	研修				
概 算 額		精 算 額		差 引 額	計算確認印
12,350円		12,350円		0円	
月 日	発 着	路 程	路 線	運 賃	宿 泊 料
11月24日	修善寺～豊田	km	伊豆箱根・東海道	4,830円	1泊目 (甲・乙) 7,520円 2泊目 (甲・乙) .....円
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
概 算 額			/	4510円	7520円
精 算 額				4510円	7520円
過 不 足 の 理 由					
備 考					

## 調査研究等報告書





平成29年4月28日

実施日時	平成28年11月24日（木）13時00分 ～ 25日（金）16時00分
参加者氏名	木村建一
用務先	日野市・富士電機能力開発センター
対応者	NPO法人多摩住民自治研究所
目的・内容	<p>【第2回地方自治ゼミナール】</p> <p>講義1 「地方自治の政治・行政と統計—その基礎から学ぶ」</p> <p>講義2 「2015 国勢調査の結果が物語るもの—全国的な特徴を見る」</p> <p>講義3 『人口問題』の考え方と地域社会の展望」</p>
成果・所感	<p>「統計法」この法律は、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。（初めて、目にした法律で極めて大切と認識した。）</p> <p>統計行政は、自治体の任務に実現に欠かせない基礎である。</p> <p>保健医療、社会福祉、教育、地域経済、環境、人口（少子化、高齢化）など①住民生活の現実を知らなければ、政策の基本をたてることができない。②住民の要望を知らなければ、政策の方法を組み立てることができない。③住民の生活・要望を客観的に根拠づけるための基本的な資料がなければならない。</p> <p>ただし、データの信頼性（由来・収集方法）、分析方法選択の適切性（方法の誤用）、結果解説の信ぴょう性（結論の誘導）、社会的有意義性（数字の一人歩き）、など批判的検討の視点が重要。</p> <p>この研修会と通じて『民意とは何か』が、伊豆市では注視されているが統計法の観点から考察することが重要』と感じた。</p>

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

平成28年11月24日

会 派 名		無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額		¥23,000				
支 出 科 目		摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成28年11月24日 (木) ~25日 (金) 「第2回地方自治ゼミナール」 NPO法人多摩自治研究所主催  ※参加費				
②	研 修 費					
3	資 料 作 成 費					
4	資 料 購 入 費					
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費					
6	会 議 費					
7	広 報 費					
8	広 聴 費					
9	事 務 費					
10	人 件 費					
支 出 先		NPO法人多摩自治研究所				
支 出 年 月 日		平成28年 11月 24日				
支 払 番 号		2	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項						

領収書は裏面添付

領収証

No.20161124-4-1

木村 建一 様

¥23,000-

但し 第2回地方自治ゼミナール参加費として

2016年11月24日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研

究所 〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 103





TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096





支 払 伝 票

平成28年11月24日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥7,520				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成28年11月24日 (木) ~25日 (金) 「第2回地方自治ゼミナール」 NPO法人多摩自治研究所主催  ※宿泊費			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	立川アーバンホテル				
支 出 年 月 日	平成28年 11月 24日				
支 払 番 号	3	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項					

領収書は裏面添付

領 収 証

木村 建一

様 No. 6663

★

¥7520-

内訳	
現金	
小切手	/
手形	/
クレジットカード ( )	
税抜金額	
消費税額等 ( %)	

但 御宿泊代として

H28年11月24日 上記正に領収いたしました

取入印紙

立川コーポレーション株式会社  
 〒118-8501 東京都立川市南町1-1-1  
 TEL: 0426-85-1111





担当

木村

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

平成28年11月24日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥5,000				
支 出 科 目	摘 目 要				
1	調 査 研 究 費	書籍代			
2	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
④	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	NPO法人多摩住民自治研究所				
支 出 年 月 日	平成29年11月 24日				
支 払 番 号	4	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項	)				

領収書は裏面添付

領 収 証

木村 建一 様

No. 044

★ ¥5,000-

但「住民と自治」「緑の風」購読料と17 (2016.11~2017.3)

2016年 11月 24日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)

NPO法人多摩住民自治研

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5

TEL 042-586-

FAX 042-514-







収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

支 払 伝 票

平成28年1月27日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥4,830				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成29年1月27日～28日 財政分析ステップアップ講座 NPO 法人多摩住民自治研究所主催  ※交通費 (往路)			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	伊豆箱根鉄道株式会社				
支 出 年 月 日	平成29年1月27日				
支 払 番 号	5	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項					

領収書は裏面添付

**領 収 書**

金 額 ￥4,830円

但し 乗車券類代 として

(消費税込み)

29.-1.27





No. 4462

伊豆箱根鉄道株式会社

修善寺駅1発行

支 払 伝 票

平成28年1月27日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥22,000				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成29年1月27日～28日 財政分析ステップアップ講座 NPO 法人多摩住民自治研究所主催  ※参加費			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	NPO 法人多摩住民自治研究所				
支 出 年 月 日	平成29年1月27日				
支 払 番 号	6	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項					

領収書は裏面添付

領 収 証

NO.2017.1.27-8-1

木村 建一 様

¥22,000-

但し 財政分析ステップアップ講座受講料として

2017年 1月 27日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5





TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096





支 払 伝 票

平成28年1月27日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥6,200				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成29年1月27日～28日 財政分析ステップアップ講座 NPO 法人多摩住民自治研究所主催  ※宿泊費			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	NPO 法人多摩住民自治研究所				
支 出 年 月 日	平成29年1月27日				
支 払 番 号	7	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項					

領収書は裏面添付

領収証

NO.2017.1.27-8-2

木村 建一 様

¥6,200-

但し 財政分析ステップアップ講座宿泊費として

2017年 1月 27日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所





〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 エスプリ日野103

TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096

---

支 払 伝 票

平成28年1月28日

会 派 名	無会派	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥4,320				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	平成29年1月27日～28日 財政分析ステップアップ講座 NPO 法人多摩住民自治研究所主催  ※交通費 (複路)			
②	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	東日本旅客鉄道株式会社				
支 出 年 月 日	平成29年1月28日				
支 払 番 号	8	出納簿記入印		出金確認	
特 記 事 項	<p>帰りの分。三島～修善寺間の領収書なし。 帰りの交通費4,320円の内2,800円は、政務 調査費超過のため自己負担として処理。</p>				

領収書は裏面添付

# 領 収 証

2017年 1月28日

キムラ 様

金4,320円

ただし、乗車券類代  
として、上記金額を受領しました。





印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 渋谷
税 務 署 承 認 済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、  
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社  
豊田801 No.000007



調査研究等旅費明細

会 派 名	無会派			代 表 者 印	
参加者氏名	木村建一			経 理 責 任 者 印	
				支 出 科 目	2
用 務 先	NPO法人多摩住民自治研究所主催「財政分析ステップアップ講座」 (富士電機能力開発センター)			支 払 番 号	5.7.8
実 施 日	H29年1月27日～H28年1月28日			出 納 簿 記 入 印	
目 的	研修				
概 算 額		精 算 額		差 引 額	計 算 確 認 印
15,860円		15,350円		510円	
月 日	発 着	路 程	路 線	運 賃	宿 泊 料
1月27日	修善寺～豊田	km	伊豆箱根・東海道	4,830円	1泊目(甲・乙) 6,200円 2泊目(甲・乙) .....円
1月28日	豊田～三島		東海道	4320円	
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
概 算 額			/	9,660円	6,200円
精 算 額				9,150円	6,200円
過 不 足 の 理 由			帰りの分。三島～修善寺間の領収書なし。		
備 考			帰りの交通費4,320円の内2,800円は、政務調査費超過のため自己負担として処理。		

## 調査研究等報告書

平成29年4月28日

実施日時	平成29年1月27日（金） 13時00分 ～28日（土） 15時00分
参加者氏名	木村建一
用務先	日野市・富士電機能力開発センター
対応者	NPO 法人多摩住民自治研究所
目的・内容	<p>財政分析ステップアップ講座</p> <p>第1講 地方財政の健全化とは何か</p> <p>第2講 地方交付税算定台帳を使ってわがまちの地方交付税に強くなろう</p> <p>第3講 地方自治体財政健全化法を生かすには</p> <p>第4講 行財政改革の手順と平成 29 年度予算議会にどう向き合うのか</p> <p>第5講 基本計画と財政フレームの検証 ～誰にでもできる財政シミュレーションの作り方～</p> <p>第6講 地方版総合戦略・人口ビジョンや公共施設再編計画のあり方を考える</p>
成果・所感	<p>地方交付税を算定するにあたって「基準財政需要額の内訳とその推移」（別紙資料）の説明を受ける。基準財政需要額の計算内容を平成19年度（2007年）に変更。臨時財政対策債の後年度返済分や経常経費の社会福祉費などが交付税措置されたといわれているが、全体が削減されているため財政措置の効果が少なくなっている。</p> <p>歳入財源及び歳出財源の内訳を単年度だけで、自治体の財政を見ても財政分析は極めて不十分である。5年10年という長いスパンで経年的にみることが大切。</p> <p>予算を住民目線で明らかにすることの大切さ。「ニセコ町の予算ができるまで」を見ると、町民の動き、役場の動き、議会の動きをそれぞれ月ごとに表にしている。その基本的姿勢は、『ニセコ町まちづくり基本条例』の「町は、町政に関する意思決定の過程を明らかにすることにより、町の仕事内容が町民に理解されるよう努めなければならない」に。</p> <p>講座に参加した自治体は、市の基本計画に財政裏付け・財政フレームがあるのに伊豆市にはない。自治体が計画的に行財政運営を行っているかどうかの試金石となる。早期に基本計画の財政計画を！</p>